

・ 電気

電力使用量は平成26年度と同様2.7%削減となり、基準年度比4.6%の削減目標は達成できなかった。

「本庁舎」と「大規模施設」は、前年度に引き続き大幅な使用量削減となり、東日本大震災以降の上乗せした削減目標値を達成した。「区立学校」については、増改築等により使用量が増え、11.6%の増加となった。

今後は本区電気使用量の16%を占める街路照明灯や区施設のLED化を進めるとともに、エコオフィス活動の一層の推進により使用量の削減を図っていくことが必要である。

・ ガス

ガスの使用量は平成26年度の基準年度比1.4%増に対して、平成27年度は1.5%増となり、使用量はわずかに増加した。

大規模な設備改修をした施設で、大きく使用量が減少したものの、新設の入浴施設や改築した学校で使用量が増加した。今後も日常的に使用量が多い温水プールを併設している施設や浴場を有している高齢者施設は、使用量削減に向けて、「中央区施設管理マニュアル」に基づく適切な設備運用を実践していく必要がある。

・ 水道

水道使用量は基準年度3.0%の削減目標に対して1.5%の増加であった。こまめな蛇口の開閉や水の流し放しをしないことなど、節水を徹底するとともに、設備改修の際には節水器具や節水型設備の導入を図ることが必要である。

・ 用紙類

内部事務等で使用する用紙類は、基準年度比3.0%の削減目標に対し、4.3%の増加であった。

用紙類の使用にあっては、必要数を確認し、両面コピーや裏面活用、2アップ・4アップ印刷の活用など無駄のない使用に努めるとともに、グループウェア等を最大限利用するなど、使用量の削減に取り組むことが必要である。

・ ごみ（廃棄量）

ごみは基準年度3.0%の削減目標に対し、0.6%の増加であった。

「本庁舎」においては基準年度より19.6%増加している。このため、増加傾向にある「その他の可燃ごみ」の中に含まれる、リサイクルできるコピー用紙やチラシの分別を徹底するなど、ごみ廃棄量の削減に努める必要がある。

- ・ 燃料

燃料については、平成26年度の11.2%の増加に対して、平成27年度は6.0%の増加となり、減少したものの基準年度比3.1%の削減目標は達成できなかった。

主な増加要因は、CNG車の代替としてガソリンおよびディーゼル車が増加したことと、区民サービスの充実や業務増に伴う巡回車両の燃料消費量増加による。サービスの充実や執務の適正執行などのため、やむを得ない状況であるが、運転者は急加速・急減速の少ない運転、駐停車時のアイドリング・ストップなどエコドライブを徹底し、燃費の良い走行を心がける必要がある。

- ・ CNG

CNGについては、基準年度比3.3%の削減目標に対し、59.4%の削減であった。主な削減要因は、清掃作業車のCNG車両をガソリン・ディーゼル車両に買い替えたことによる。

- ・ 車両走行距離

車両走行距離については、基準年度で比4.2%増加し、3.0%の削減目標は達成できなかった。

職員における庁有車の利用は、多人数での移動や荷物の運搬などとし、できる限り自転車や公共交通機関を利用するように心がける必要がある。

- ・ 地域冷暖房エネルギー

基準年度比2.0%の削減目標に対し、9.5%の削減となり、目標を達成した。地域冷暖房設備の適切な運転により、大幅な削減が図られた。